

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0093

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ICT人材育成・教育基盤構築事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室	室長 赤間 圭祐			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	総合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進 会議決定)、同フォローアップ版(令和2年6月22日統合イノ ベーション戦略推進会議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基 本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	Society5.0時代に対応可能な人材を育成するため、地域で子供たちにプログラミングに触れる機会を提供する地域ICTクラブの普及や、学校における効果的 なICT環境の在り方についての調査研究を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で子供たちにプログラミングに触れる機会を提供する地域ICTクラブに関して、カリキュラム・教材整理などの基盤構築や、好事例の共有など普及展開を 実施</li> <li>学校のICT環境整備(教育データ連携やクラウド活用の促進)に関する調査研究を実施</li> <li>Society 5.0時代に対応するため、ICTの活用を通じて我が国の経済社会を支える人材の育成に資する調査研究を実施</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	88	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	88	0	0		
	執行額		0	0	59	-	-		
	執行率(%)		-	-	67%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	67%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	0	令和2年度をもって事業終了。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
		「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の整理など基盤構築や、学校のICT環境の在り方に関する調査研究等を実施するものであるため、定量的な目標を示すことは困難。			「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の整理、学校のICT環境の在り方に関する調査研究等を実施し、人材育成基盤を構築する。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
		地域ICTクラブの普及促進に係る調査の実施	調査数	実績	件	-	-	1	-	1	
				目標値	件	-	-	1	-	1	
	達成度			%	-	-	100	-	100		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
		Society5.0時代に対応した高度ICT人材の育成手法等の調査の実施	調査数	実績	件	-	-	1	-	1	
				目標値	件	-	-	1	-	1	
	達成度			%	-	-	100	-	100		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
学校のICT環境整備に係る調査の実施		調査数	実績	件	-	-	1	-	1		
			目標値	件	-	-	1	-	1		
	達成度		%	-	-	100	-	100			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地域ICTクラブの普及促進に係る調査数			活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	Society5.0時代に対応した高度ICT人材の育成手法等の調査数			活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	学校のICT環境整備に係る調査数			活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査費/地域ICTクラブの普及促進に係る調査数			単位当たりコスト	百万	-	-	12	-		
				計算式	百万/調査数	-	-	12/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査費/ Society5.0時代に対応した高度ICT人材の育成手法等の調査数			単位当たりコスト	百万	-	-	19	-		
				計算式	百万/調査数	-	-	19/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査費/学校のICT環境整備に係る調査数			単位当たりコスト	百万	-	-	28	-		
				計算式	百万/調査数	-	-	28/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-			実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域ICTクラブの普及促進、高度ICT人材の育成手法及び学校のICT環境整備に係る調査を行うことにより、Society5.0時代に対応可能なICT人材育成、教育基盤の構築を推進することで、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築に資する。											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府は2019年6月にAI戦略2019を決定し、AI時代に対応した人材を育成する方針を示す等、Society5.0の実現のため、AI・IoTといったICTの導入・活用を通じて新しい社会に適した価値を生み出し、製品・サービスをデザインしていくかが一層重要になっており、これに対応したICT人材育成や学校のICT環境の充実が喫緊の課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	Society5.0時代に対応可能な基盤構築は、喫緊の課題である。ICTは人口減少社会にあつて不可欠なコミュニケーションツールであり、新たな価値創造、生産性向上の観点から、ICTに卓越した人材育成が我が国を支える。このため、ICT政策全体を司る立場から国として推進していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT人材育成や学校のICT環境の充実が喫緊の課題であり、その手法等を確立することは必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定にあたっては、一般競争入札を行い、競争性の確保に努めたが、一部調査において一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを行った。入札辞退の理由は、実施体制の確立が困難な状況であった等の回答を得ている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	Society5.0時代に対応可能な基盤構築は喫緊の課題であり、広く国全体に資するものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分な調査を実施する必要がある課題のため、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれの経費も必要な費用に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札の結果、調査の一部が低額落札となったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標と同等の実績を上げた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同等の実績を上げた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省では、地域で子供たちにプログラミングに触れる機会を提供する地域ICTクラブに関して、カリキュラム・教材整理などの基盤構築や、好事例の共有など普及展開を実施。また、情報通信技術面から、データ整理・保存やデータ連携、認証、ネットワーク環境の在り方等の技術的課題の整理等を行う。 文部科学省では、新学習指導要領が円滑に実施されるよう学校におけるプログラミング教育を含む情報教育の強化・充実を図るためのICT活用指導力の向上等に関する取組を実施。また、教育指導面から、学習指導や学級・学校運営の質の向上等に資する学習記録データ等の活用モデルの整理等を行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0074		小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業
	文部科学省	0075		新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業
点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあつたは、競争性を確保した上で効率的に実施している。		
	改善の方向性	令和2年度をもって事業終了。		
外部有識者の所見				
A(校務系)、B(高度ICT人材)は本事業の目的から逸れているのではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	「A.校務系と授業・学習系データの連携にかかる技術仕様の普及促進に関する調査」は、生徒へのきめ細かな教育のみならず、教職員の業務効率化を実現するために必要な調査を実施したものであり、学校における効果的なICT環境の在り方について調査研究を行うという目的と合致すると考えております。 また、「B.データ駆動型社会の実現に向けた高度ICT人材に関する調査研究」は、ICT活用やデータ分析等に係るスキルを向上させる応用レベルの人材育成について調査を実施したものであり、Society5.0時代に対応可能な人材の育成という目的に合致するものと考えております。			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和元年度	総務省 - 新32 - 0013					
令和2年度	総務省 - 新02 - 0011					
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p style="text-align: center;">総務省 88百万円</p> <p style="text-align: center;">〔内1百万円は職員旅費〕</p> </div> <div style="width: 80%;"> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【一般競争契約(総合評価)】</p> <p style="text-align: center;">A. エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社</p> <p style="text-align: center;">〔校務系と授業・学習系データの連携にかかる技術仕様の普及促進に関する調査〕</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【再委託】</p> <p style="text-align: center;">E. 有限会社ケーズドットコム 13百万円</p> <p style="text-align: center;">〔調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援〕</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【一般競争契約(総合評価)】</p> <p style="text-align: center;">B. 株式会社野村総合研究所 19百万円</p> <p style="text-align: center;">〔データ駆動型社会の実現に向けた高度ICT人材に関する調査研究〕</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【再委託】</p> <p style="text-align: center;">F. Gerson Lehrman Group 2百万円</p> <p style="text-align: center;">〔海外に対するヒアリングのアポイント調整〕</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【一般競争契約(総合評価)】</p> <p style="text-align: center;">C. リトルスタジオインク株式会社 12百万円</p> <p style="text-align: center;">〔地域ICTクラブの普及促進に係る調査〕</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【再委託】</p> <p style="text-align: center;">G.株式会社 時想 0.6百万円</p> <p style="text-align: center;">〔調査業務支援〕</p> </div> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">【随意契約(少額)】</p> <p style="text-align: center;">D.株式会社インプレス 0.9百万円</p> <p style="text-align: center;">〔プログラミング教育ポータルHPの維持管理〕</p> </div> </div> </div> </div>					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社		B.株式会社野村総合研究所			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査に係る人件費等	28	事業費	調査に係る人件費等	19
	計		28	計		19
	C.リトルスタジオインク株式会社			E.有限会社ケーズドットコム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査に係る人件費等	12	事業費	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援に係る人件費等	13
	計		12	計		13
	F. Gerson Lehrman Group					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	アポイント調整に係る人件費等	19				
計		19	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	校務系と授業・学習系データの連携にかかる技術仕様の普及促進に関する調査	28	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	データ駆動型社会の実現に向けた高度ICT人材に関する調査研究	19	一般競争契約 (総合評価)	2	96.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	地域ICTクラブの普及促進に係る調査	12	一般競争契約 (総合評価)	2	44.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インプレス	7010001089959	プログラミング教育ポータルHPの維持管理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ケースドットコム	2030002020207	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援(再委託)	13	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Gerson Lehrman Group	-	データ駆動型社会の実現に向けた高度ICT人材に関する調査研究における海外アポイント調整(再委託)	2	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社時想	9011001131782	調査業務支援(再委託)	0.6	その他	-	-	-